

2020年3月期決算 投資家向け説明会

2020年5月20日

ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、いかなる法域においても、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「あるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデル及び戦略の成功、当社グループの事業に影響を与える金融市場及び外国為替の世界的な政治的及び経済的傾向及び変動、当社グループの経営陣の主要メンバーに関する不測の事態、子会社、関連会社及び合併会社に対する当社グループの投資に帰因するリスク、技術及びビジネスモデルの変化に対応する当社グループの能力、競争及び競争的要因、受容可能な条件で十分な資金を保証する当社グループの能力、ソフトバンク・ビジョン・ファンド・エル・ピー及びエスピー・デルタ・ファンド（ジャージー）エル・ピーを含むSBファンド（以下に定義されます。）並びにこれらに対する当社グループの投資及びその資産の譲渡に影響を与える要因、当社グループの通信事業（通信ネットワーク容量、他社の管理及び資産への依存並びに電磁波に伴う健康リスクに関する規制の影響を含みます。）に関するリスク、再生可能エネルギー事業に関するリスク、法律、規制及び法制度並びにそれらの違反に起因する行政処分その他命令の変更、会計制度及び税制の変更、当社グループの事業及び投資のグローバル性に起因するカントリーリスク、知的財産に関する問題、情報漏洩及びセキュリティ、人的ミスその他要因によるサービスの停止又は質の低下、自然災害、事故その他予測不可能な事由、米国その他の地域における国家安全保障政策、訴訟、スプリントとTモバイルの合併案に関する問題、並びにその他の要因を含みこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、功績又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、功績又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、功績又は財務状況に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであると保証するものではなく、実績、業績又は功績は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、その推定を示すものでもありません。本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引を決定する際に依存してはなりません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在に、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引法（以下「証券取引法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引法ルール12g3-2(b)に従って証券取引法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に記載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を負うものではないことを表明します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供のみを目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はソフトバンクグループ株式会社の子会社（以下「SBファンド運用会社」といい、SBインベストメント・アドバイザー（UK）エル・ティー・ディー及びその関連会社を含みます。）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」といい、ソフトバンク・ビジョン・ファンド・エル・ピーを含みます。）のリミテッド・パートナーシップ持分若しくは同等の有限責任持分の売却の申込み若しくは購入の申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依存してはなりません。

疑義を避けるために付言すと、SBファンドは、SBファンド運用会社により運用される従前のファンドであり、投資家に対して販売されていません。SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮すべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する言及は、それに含まれる範囲で、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明するためだけに述べられたものであり、いずれか特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドの各投資の投資パフォーマンスは異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

SBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、本資料に記載されるパフォーマンス情報と著しく異なる可能性があります。本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むものである、又は、将来行われる投資が本資料に説明される投資と質又はパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はソフトバンクグループ株式会社が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

本資料における為替換算レート

期中平均レート	FY18/Q1	FY18/Q2	FY18/Q3	FY18/Q4	FY19/Q1	FY19/Q2	FY19/Q3	FY19/Q4
1米ドル	108.71	111.55	112.83	110.46	110.00	107.70	108.98	109.22
1英ポンド	147.54	145.84	144.48	143.99	140.88	132.73	139.55	140.20
1人民元	16.97	16.40	16.31	16.37	16.13	15.37	15.46	15.56
期末レート	2018/6月末	2018/9月末	2018/12月末	2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2020/3月末
1米ドル				110.99				108.83
1英ポンド				144.98				133.32
1人民元				16.47				15.31

略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。

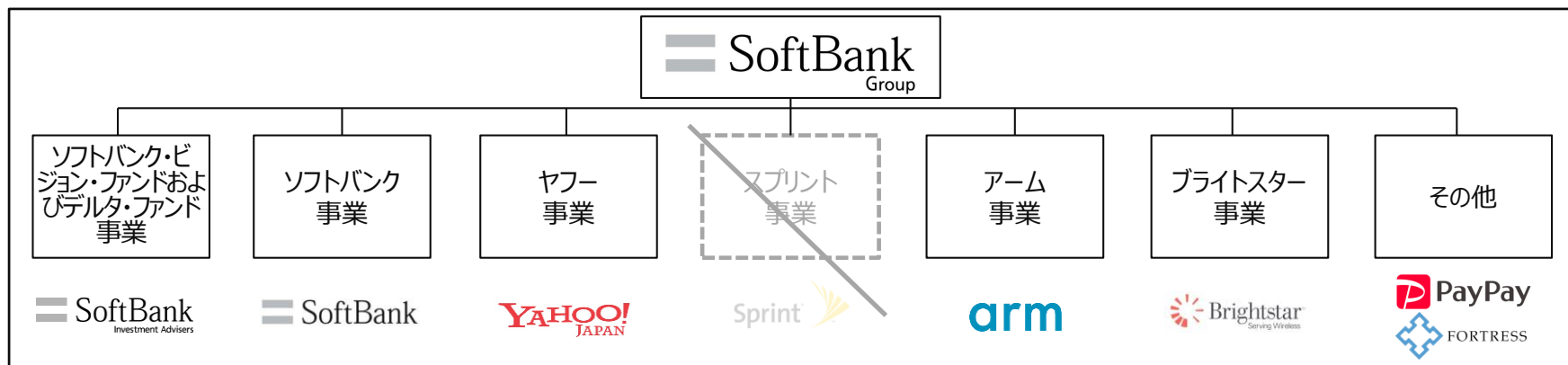
略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SVF or ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
WeWork	The We Company

經理編

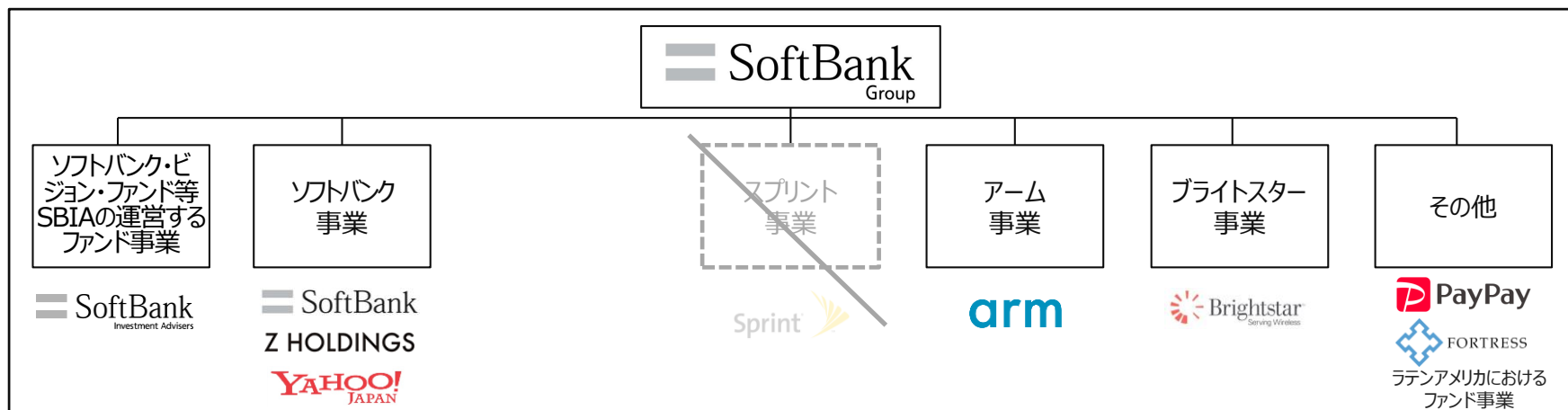
(億円)	FY18	FY19	増減額	増減率
売上高	60,935	61,851	916	1.5%
営業利益	20,736	-13,646	-34,382	-
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	14,112	-9,616	-23,728	-

- SBKKによるヤフー(現Zホールディングス)子会社化によりセグメント区分を変更
- 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」にセグメント名称を変更
- スプリント事業を非継続事業に分類し報告セグメントから除く

FY18



FY19~



合併の完了

合併の完了により、2020年4月1日から

- ✓ スプリントは当社の子会社でなくなった
- ✓ 新Tモバイル^{※1}は当社の持分法適用関連会社に
- ✓ 当社は新Tモバイルの株式約24%^{※2}を保有

FY19: 非継続事業への分類

- **純損益**: 継続事業と区分し、FY19より「非継続事業からの純損益」として表示。
FY18も遡及修正
- **資産と負債**: FY19末に「売却目的保有に分類された資産と負債」として表示

FY20: 支配喪失利益の計上

- FY20Q1、支配喪失利益を「非継続事業からの純損益」に計上見込み
- 計上額は、新Tモバイル株式の公正価値^{※3}と、スプリントの当社連結簿価との差額の見込み

※1 統合後の新会社であるT-Mobile US, Inc.

※2 完全希薄化ベース

※3 取得した新Tモバイル株式304,606,050株と一定の条件を満たした際に取得する48,751,557株の2020年4月1日時点の公正価値合計

WeWork全体の公正価値

- 73億米ドル(2019年12月末)から29億米ドル(2020年3月末)へ大幅に下落
- 公正価値はインカム・アプローチ(割引CF法)で計算
- 大幅な下落は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1)類似公開企業の株価下落を考慮し継続価値(Terminal Value)算出時のマルチプルを大幅に引き下げ、2)上場されているWeWork Senior Unsecured Noteの価格変動を考慮し割引率を引き上げ、による

2019年10月に当社^{※1}とWeWorkが合意した内容とその進捗^{※2}

	内容	進捗
①15億米ドルの既存コミットメント	当初行使価格110.0米ドル/株を11.60米ドル/株に引き下げ、早期支払い	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年10月、15億米ドルを全額払込み • 2019年11月に2億米ドル、2020年4月に残り13億米ドルをそれぞれWeWork優先株式に転換済
②公開買付け	最大30億米ドルを買付価格19.19米ドル/株で公開買付け	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年11月に公開買付けを開始 • 期限の2020年4月1日までに完了に必要な条件のうち複数 が充足されず、当該時点で公開買付けを取りやめ
③クレジットサポートとWeWork発行債券の買い受け	a)金融機関から対WeWork支払保証枠17.5億米ドルへのクレジットサポート	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年12月にa)とb)に関する契約を締結 • a)とb)の契約対価として0.01米ドル/株で優先株式に行使可能なワラントを取得済も、行使無し^{※3} • b)の発行実績無し^{※4}
	b)無担保債券 最大22億米ドル	
	c)担保付シニア債券 最大11億米ドル	
④SVF保有JV株式の交換	SVF保有のWeWork JV株式をWeWork優先株式に交換	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年4月、WeWork Asia株式を11.60米ドル/株で交換完了 • WeWork China株式の交換は協議継続中^{※4}

※1 ①～③はWeWork投資用100%子会社、④はSVF 50%以上となる予定 ※3 2020年5月18日現在

※2 ①～④の完了後(取りやめた②公開買付けを除く)、当社のWeWorkの経済的持分比率(完全希薄化後; SVF持分含む)は ※4 2020年3月31日現在

WeWork投資用100%子会社からWeWorkへの投資 -1

2020年3月末現在

(百万米ドル)

投資種別	累計 投資額	累計 損益	連結B/S 計上科目	FY19末 帳簿価額	連結P/L 計上科目	FY19連結P/L計上損益額						
						Q1	Q2	Q3	Q4	合計		
普通株式	4,500	△3,663	投資有価証券	-	FVTPLの金融商品から生じる損益	内 訳 省 略		△769	-	-	△417	
			持分法で会計処理されている投資	14	持分法による投資損益		-	△29 (※1)	△11 (※1)	△40 (※1)		
					その他の営業外損益		-	△78 (※2)	△35 (※2)	△113 (※2)		
優先株式		投資有価証券	823		△2,901		524	△533	△3,075			
15億米ドル分 支払い済 コミットメント <small>(行使価格を110.00米ドル→11.60米ドル/株に引き下げた上で2019年10月30日に行 使済)</small>	行使済	転換後 (※3)	200	△138	投資有価証券		62	FVTPLの金融商品から生じる損益	-	△51	△87	△138
		転換前 (※4)	1,300	△894	その他の金融資産		406		-	△331	△563	△894
		行使前	-	-	デリバティブ金融負債	-	デリバティブ関連損益	△1,011 (※5)	1,196 (※5)	-	-	
行使価格 0.01米ドル/株 のワラント	行使前	-	△703 (※6)	デリバティブ金融資産	165 (※6)	デリバティブ関連損益	-	△155 (※6)	△548 (※6)	△703 (※6)		
合計	6,000	△5,398		1,470		2	△4,681	1,076	△1,777	△5,380		

(※1) 2019年10月30日にWeWorkが当社の関連会社となったため、同日から2020年3月末までの純損失を普通株式持分（希薄化前ベース：2.75%（2020年3月末現在））に応じて取り込んでいる。

(※2) 普通株式の公正価値の大幅な減少に伴う減損損失

(※3) 2019年11月に優先株式に転換した2億米ドル分

(※4) 必要な規制当局の承認を経て優先株式に転換予定の13億米ドル分の投資の前払い金。2020年4月に優先株式に転換済み。

(※5) WeWork投資用100%子会社は、2020年4月に優先株式に転換されるワラント（15億米ドルの未実行のコミットメント）を保有していたため、FY18末からFY19Q2末までの当該ワラントの累計評価損1,196百万米ドルをFY19Q2末の連結B/Sにデリバティブ金融負債として計上し、FY19Q2累計期間（2019年9月30日に終了した6カ月間）の連結P/Lにデリバティブ関連損失として計上したが、当該コミットメント実行義務の契約条件を変更の上、2019年10月30日に15億米ドルを払い込んだことから、FY19Q3末に当該デリバティブ金融負債を全額取り崩した。

(※6) 当社はクレジットサポートおよび無担保債券の買い受けコミットメントの対価として1株当たり0.01米ドルで優先株式に転換可能なワラントを取得しており、契約時に当該ワラントの公正価値868百万米ドルを連結B/Sの「デリバティブ金融資産」に計上した。その後、主に、当社評価におけるWeWork株式全体の公正価値が78億米ドル（2019年9月末）から73億米ドル（2019年12月末）、29億米ドル（2020年3月末）に下落したため、行使価格0.01米ドル/株のワラントに係るデリバティブ関連損失を計上した。

金融保証契約とローンコミットメントに係る負債

2020年3月末現在

(百万米ドル)

投資種別	累計投資額	累計損益	連結B/S計上科目	FY19末帳簿価額	連結P/L計上科目	FY19連結P/L計上損益額				
						Q1	Q2	Q3	Q4	合計
金融保証契約に係る負債	-	△459	その他の金融負債	819	その他の営業外損益	-	-	-	△459 (※)	△459 (※)
ローンコミットメントに係る負債	-	△826	その他の金融負債	1,334	その他の営業外損益	-	-	-	△826	△826

- ✓ WeWorkへの金融保証契約とローンコミットメントは金融負債に計上
- ✓ ①償却累計額を控除した金額、②予想信用損失のいずれか高い方で測定：**FY19末、WeWork社債の市場利回りの上昇等の信用リスクの増加を②予想信用損失の計算に反映**

- ②予想信用損失が①当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回り、以下の損失を計上
- ✓ 金融保証契約への損失評価引当金繰入額：△479百万米ドル
 - ✓ ローンコミットメントへの損失評価引当金繰入額：△826百万米ドル

SVFからWeWorkへの投資

2020年3月末現在

(百万米ドル)

投資先	投資種別	累計投資額	累計損益	連結B/S計上科目	FY19末帳簿価額	連結P/L計上科目	FY19連結P/L計上損益額				
							Q1	Q2	Q3	Q4	合計
WeWork	普通株式 優先株式	3,000	△2,477	FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	523	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益	△32	△3,043	40	△472	△3,507
WeWorkの 関係会社3社 (合計)	普通株式 優先株式	1,250	△835		415		△23	△395	△64	△593	△1,075
	合計	4,250	△3,312		938		△55	△3,438	△24	△1,065	△4,582

P/L項目	FY18	FY19	増減
継続事業			
売上高	60,935	61,851	916
営業利益 (SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	8,170	5,667	-2,503
SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益	12,566	-19,313	-31,879
営業利益	20,736	-13,646	-34,382
財務費用	-3,419	-3,009	+410
持分法による投資損益	+3,201	+6,387	+3,186
持分変動利益	+441	+3,398	+2,957
為替差損益	+109	-111	-220
デリバティブ関連損益	+1,584	-718	-2,302
アリババ株式先渡売買契約決済益	-	+12,185	+12,185
FVTPLの金融商品から生じる損益	+368	-6,685	-7,053
SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	-5,862	+5,409	+11,271
その他営業外損益	-332	-2,856	-2,524
税引前利益	16,827	355	-16,472
法人所得税	-2,370	-7,977	-5,607
継続事業からの純利益	14,457	-7,622	-22,079
非継続事業			
非継続事業からの純利益	90	-386	-476
純利益	14,546	-8,008	-22,554
親会社の所有者に帰属する純利益	14,112	-9,616	-23,728

(億円)

FY18 : Arm Chinaの合併事業化により、子会社の支配喪失に伴う利益1,763億円計上

SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益

-1兆9,313億円 (YoY 3兆1,879億円減少) 詳細p14参照

- ・Uber、WeWorkと関係会社3社への投資の公正価値が減少
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴いFY19Q4にその他投資先の公正価値の合計が大幅に減少

財務費用 -3,009億円 (YoY 410億円減少)

持分法による投資損益 +6,387億円 (YoY 3,186億円増加)

アリババ: 持分法投資利益 6,601億円 (YoY 3,215億円増加)

アリババ: Ant Financial株式取得に伴う利益の増加 +2,865億円

持分変動利益 +3,398億円 (YoY 2,957億円増加)

アリババ: 2019年11月のアリババ香港証券取引所上場に伴う新株発行など +3,319億円

デリバティブ関連損益 -718億円 (前期は 1,584億円の利益)

WeWork: 優先株式に転換可能なワラントの公正価値の減少 -763億円 詳細p7参照

アリババ株式先渡売買契約決済益 1兆2,185億円

FVTPLの金融商品から生じる損益 -6,685億円 (YoY 7,053億円減少)

WeWork: 投資の公正価値減少 -4,885億円 詳細p6参照

その他の営業外損益 -2,856億円 (YoY 2,524億円減少)

・WeWork: 予想信用損失の増加により金融保証契約で479百万米ドル(523億円)、ローンコミットメントで826百万米ドル(902億円)の損失評価引当金繰入額をそれぞれ計上 詳細p7参照

・OneWeb: 当社持分法適用関連会社OneWebが米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請したため、持分法投資の減損損失492億円、貸付金への貸倒引当金659億円をそれぞれ計上

詳細は決算短信p13参照

非継続事業からの純利益 -386億円

FY19のスプリントの純損失を計上

※+ : 利益にプラス、- : 利益にマイナス

連結B/S総括 IFRSベース -1

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2020/3月末	増減
流動資産		77,580	156,369	+78,789
	現金及び現金同等物	38,585	33,690	-4,895
	その他の流動資産	7,666	4,610	-3,056
	売却目的保有に分類された資産	2,242	92,360	+90,118
		283,385	216,203	-67,182
非流動資産	有形固定資産	40,707	12,645	-28,062
	使用権資産	-	12,937	+12,937
	のれん	43,215	39,982	-3,233
	無形資産	68,922	19,860	-49,062
	契約獲得コスト	3,841	2,120	-1,721
	持分法で会計処理されている投資	26,410	32,404	+5,994
	FVTPLで会計処理されているSVF等SBIAの運営するファンドからの投資	71,156	68,922	-2,234
	うち、SVFとデルタ・ファンド	71,156	66,817	-4,339
	投資有価証券	9,246	12,115	+2,869
	その他の金融資産	11,859	11,600	-259
	繰延税金資産	5,869	2,214	-3,655
その他の非流動資産	2,160	1,405	-755	
	資産合計	360,965	372,573	+11,608

(億円)

FY18のソフトバンク・グループ・ジャパン(SBGJ)→SBGへの配当から生じた源泉所得税還付による減少 4,226億円

- ・FY18末 先渡契約の決済に充当予定のアリババ株式
- ・FY19末 スプリント事業の売却目的保有に分類された処分グループへの分類により以下を振り替え

営業債権、その他の債権と棚卸資産	4,832億円
有形固定資産	1兆8,906億円
使用権資産	7,635億円
のれん	3,230億円
無形資産	5兆830億円

IFRS16の適用によるFY19期首残高の修正

- ・有形固定資産に含まれていたリース資産1兆1,570億円を使用権資産に振替
- ・従来のオペレーティングリースに係る資産1兆3,681億円を使用権資産に計上（従来は賃借処理）

増加：ZOZO子会社化の影響

減少：スプリント事業の「売却目的保有に分類された資産」への振り替え、円高の影響

詳細p18参照

アリババ株式の簿価：2兆8,609億円（2020年3月末）

FVTPLで会計処理されているSVF等SBIAの運営するファンドからの投資
6兆8,922億円 (2,234億円減少)

- ・SVFからの投資：156億米ドル
- ・Uber、WeWorkと関係会社3社への投資の公正価値が減少
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴いFY19Q4にその他投資先の公正価値の合計が大幅に減少

・WeWorkへの投資：詳細p7参照

・ラテンアメリカにおけるファンド事業として13億米ドルの新規投資を実行

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2020/3月末	増減
		86,817	141,911	+55,094
流動負債	有利子負債	34,810	38,452	+3,642
	リース負債	-	3,784	+3,784
	銀行業の預金	7,459	8,731	+1,272
	営業債務及びその他の債務	19,096	15,853	-3,243
	デリバティブ金融負債	7,677	93	-7,584
	その他の金融負債	108	2,480	+2,372
	未払法人所得税	5,349	1,643	-3,706
	その他の流動負債	11,584	5,965	-5,619
	売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	64,550	+64,550
		184,056	156,932	-27,124
非流動負債	有利子負債	122,041	92,867	-29,174
	リース負債	-	7,619	+7,619
	SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	41,073	45,597	+4,524
	デリバティブ金融負債	1,305	1,281	-24
	繰延税金負債	13,911	7,112	-6,799
	負債合計	270,873	298,844	+27,971

(億円)

IFRS16の適用によるFY19期首残高の修正
 ・ファイナンスリースに係るリース債務8,925億円を有利子負債からリース負債に振替
 ・従来のオペレーティングリース取引に係るリース負債1兆4,493億円を新規計上
 (従来は賃借処理)

アリババ株式に係る先渡契約の決済に伴い7,498億円の減少

WeWork: 金融保証契約とローンコミットメントの予想信用損失への損失評価引当金2,343億円を計上したことによる増加

FY18にSBGJで生じたSBKK株式売却益などに対する法人税3,213億円の納付による減少

FY18にSBGJが行ったSBGへの配当から生じた源泉所得税4,226億円の納付に伴う減少

スプリント事業の売却目的保有に分類された処分グループへの分類により以下を振り替え

有利子負債およびリース負債	4兆7,097億円
営業債務、その他の債務	3,954億円
繰延税金負債	7,468億円
その他の非流動負債	2,095億円

・ZOZO子会社化に伴い認識した無形資産に対する繰延税金負債1,484億円を計上
 ・スプリント事業の売却目的保有に分類された処分グループへの分類により同社の繰延税金負債7,468億円を振り替え

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2020/3月末	増減
		90,092	73,729	-16,363
資本	資本金	2,388	2,388	-
	資本剰余金	14,678	14,903	225
	その他の資本性金融商品※	4,969	4,969	-
	利益剰余金	55,713	39,458	-16,255
	自己株式	-4,435	-1,016	3,419
	その他の包括利益累計額	2,903	-3,623	-6,526
	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	-	2,057	2,057
	親会社の所有者に帰属する持分合計	76,215	59,136	-17,079
	非支配持分	13,877	14,593	716
		親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)	21.1%	15.9%

(億円)

SBGのヤフー(現Zホールディングス)に対する経済的持分比率減少による影響

1 親会社所有者純損失の計上: -9,616億円
 2019年6月の自己株式の消却による減額: -5,581億円
 IFRS16号適用に伴う累積的影響額: +140億円

2 取得: Q1に-2,159億円、Q4に-160億円
 消却: +5,581億円

・海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことに伴い減少
 ・スプリント事業の売却目的保有に分類された処分グループへの分類に伴う振り替え

スプリント事業の売却目的保有に分類された処分グループへの分類に伴い「その他の包括利益累計額」から振り替え

※ SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債。IFRS上資本性金融商品に分類

連結C/F総括 IFRSベース

C/F項目	FY19		
営業活動によるCF	11,179	24,233	営業キャッシュ・フロー小計
		-5,978	利息の支払額
		-12,020	法人所得税の支払額
		4,446	法人所得税の還付額
投資活動によるCF	-42,869	-12,326	有形固定資産及び無形資産の取得による支出
		-10,986	投資の取得による支出
		2,839	投資の売却または償還による収入
		-18,163	SVF等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出
		1,298	SVF等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入
		-3,883	子会社の支配獲得による収支
財務活動によるCF	29,209	1,332	短期有利子負債の収支
		86,019	有利子負債の収入
		-56,467	有利子負債の支出
		-6,954	リース負債の返済による支出
		18,437	SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入
		-7,713	SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額
		-2,320	自己株式取得による支出
現金及び現金同等物の期首残高	38,585		
現金及び現金同等物の期末残高	33,690		

(億円)

- ・当社100%子会社が、Q1中にWeWork優先株式と普通株式の合計20億米ドルを取得、2019年10月にWeWork既存コミットメントに係る15億米ドルを払込み
- ・当社100%子会社が、ラテンアメリカにおけるファンド事業として13億米ドルの新規投資を実行

- ・SVFの新規投資
- ・「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルが20億米ドルの投資を実行

主な会社別の内訳

SBG

- ・短借有利子負債の収支(純額): +490億円
- ・借入れによる収入: +1兆9,251億円
- ・借入れの返済による支出: -1兆8,646億円
- ・社債の発行: +1兆円
- ・社債の償還: -7,000億円

資金調達を行うSBG100%子会社

- ・借入れによる収入: +9,689億円 (アリババ株式を活用し43.7億米ドル、ソフトバンク株式を活用し5,000億円を借入れ)
- ・株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入: +1,791億円 (アリババ株式の先渡売買契約を締結し、資金を調達)

SVFおよびデルタ・ファンド

- ・借入れによる収入: +1兆1,329億円 (SVFがファンド・レベル・ファシリティにより68.1億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより36.5億米ドルを借入れ)
- ・借入れの返済による支出: -5,941億円 (SVFがファンド・レベル・ファシリティによる借入金40.6億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティによる借入金14.1億米ドルを返済)

SBGの自己株式の取得: Q1に2,159億円、Q4に160億円

SVF等SBIAの運営するファンドからの投資損益

(億円)

P/L項目	FY18	FY19	摘要
SVF等SBIAの運営するファンドからの投資損益	13,028	-18,449	
投資の売却による実現損益	2,965	583	FY18: Flipkart株式、NVIDIA株式の売却益 FY19: 4銘柄の一部株式および1銘柄の全株式を売却
投資の未実現評価損益	10,132	-19,177	
当期計上額	13,786	-18,777	FY19末におけるSVFの未実現評価損失(純額): 1兆8,693億円(17,263百万米ドル) ・評価益 3,473百万米ドル: 19銘柄 ・評価損 20,736百万米ドル: 50銘柄 詳細は決算短信p18-20参照
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-3,653	-400	FY19に4銘柄の一部株式および1銘柄の全株式売却に伴い、過年度に計上していた関連する未実現評価損益を振り替えた金額
投資先からの利息配当収益	45	128	
デリバティブ関連損益	-	1	
為替換算影響額	-114	15	
営業費用 (ファンドに帰属しない費用を含む)	-462	-865	SBIAとSVFの管理費用
セグメント利益	12,566	-19,313	
財務費用(支払利息)	-331	-225	借入の支払利息
為替差損益	1	3	
デリバティブ関連損益	1,774	-	FY18: NVIDIA株式を活用したカラー取引に係るデリバティブ損失
外部投資家持分の増減額	-5,862	5,409	外部投資家持分のうち、SVF等SBIAの運営するファンドの結果により変動した額
その他の営業外損益	-2	11	
税引前利益	8,146	-14,115	

税率差異	FY18		FY19	
	率(%)	金額(億円)	率(%)	金額(億円)
税引前利益		16,827		355
法定実効税率	31.5%	5,294	31.5%	112
(主な税率差異要因)				
・永久差異(主に税率差異)	-9.0%	-1,510	1332.3%	4,728
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	-17.4%	-2,930	1071.9%	3,804
・連結消去された内部取引に係る法人税等	6.1%	1,020	-334.3%	-1,187
・所在地国課税	0.6%	101	84.0%	298
・その他	2.3%	395	62.1%	222
法人税等の負担率	14.1%	2,370	2247.5%	7,977

繰越欠損金（2020年3月末現在）

(億円)

	所得ベース	税額ベース	評価性引当金	BS計上額
国内会社合計	31,163	10,071	-9,989	82
海外会社合計	2,921	672	-466	206
連結合計	34,084	10,743	-10,455	288

Appendix

のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2019/ 3月末	2020/ 3月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
のれん		43,215	39,982				
	アーム	27,775	25,541	-	-2,234	-	
	SBKK	9,075	9,075	-	-	-	
	スプリント	3,268	-	-	-64	-3,204	売却目的保有に分類された処分グループへの分類により、売却目的保有に分類された資産へ振替
	ZOZO	-	2,129	-	-	2,129 ^{※1}	
主な無形資産	FCCライセンス（非償却）	41,551	-				
	スプリント	41,551	-	-	-809	-40,742	売却目的保有に分類された処分グループへの分類により、売却目的保有に分類された資産へ振替
	テクノロジー	4,719	3,956				
	主な内訳 アーム	4,619	3,878	-383	-358	-	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	2,490	4,747				
	主な内訳 ZOZO	-	3,167	-54	-	3,221 ^{※1}	定額法 償却年数：18-25年
	アーム	1,250	1,039	-115	-96	-	定額法 償却年数：13年
	スプリント	593	-	-397	-11	-185	売却目的保有に分類された処分グループへの分類により、売却目的保有に分類された資産へ振替
	商標権	6,939	2,138				耐用年数を確定できる商標権を除く
	主な内訳 スプリント	6,587	-	-	-128	-6,459	売却目的保有に分類された処分グループへの分類により、売却目的保有に分類された資産へ振替
	ZOZO	-	1,787	-	-	1,787 ^{※1}	
マネジメント契約	947	462					
フォートレス	947	462	-211	-17	-257	定額法 償却年数：3-10年	

※のれん：SBGが支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後の当該子会社によるM&Aの結果認識したのれんは含まない。

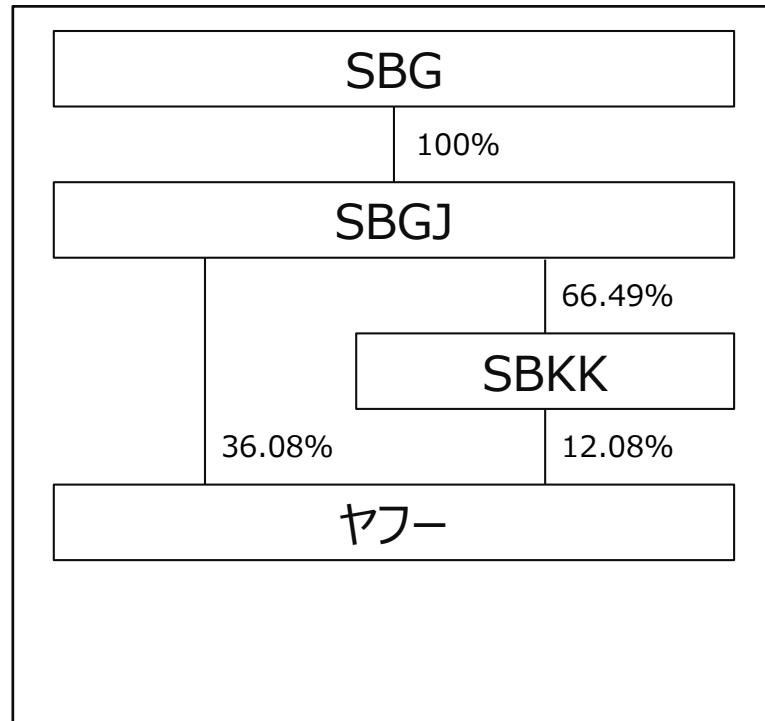
※1 ZOZO子会社化による増加

SBKKのヤフー子会社化、Zホールディングス(株)のZOZO子会社化

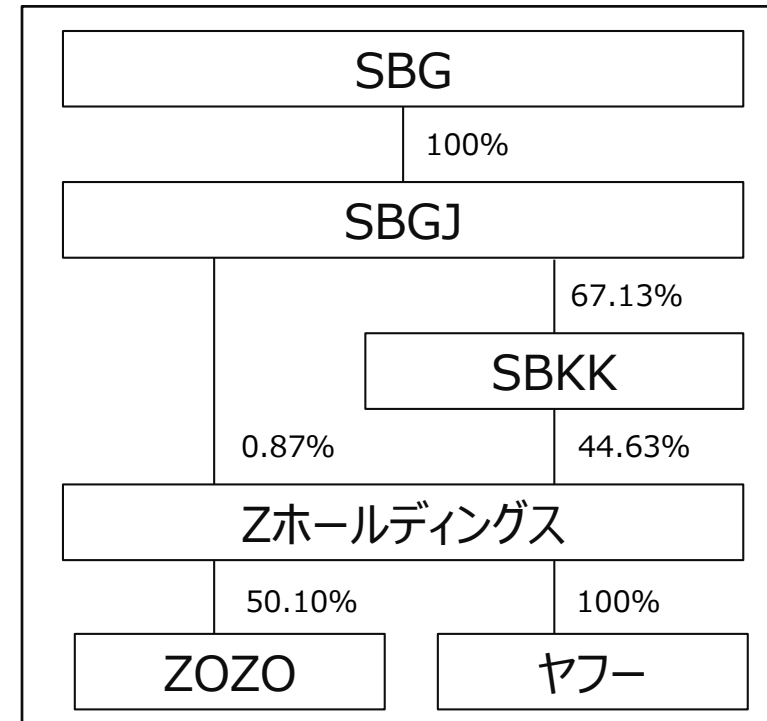
- ヤフー（現Zホールディングス）は2019年6月27日、SBKKを割当先とした第三者割当増資により1,511百万株を発行
- SBG100%子会社のソフトバンクグループジャパン(株)(SBGJ)は、ヤフーが実施した自己株式の公開買付けに応募し、保有していた同社株式1,793百万株を同年6月27日に売却。これらの結果、ヤフーはSBKKの子会社に
- Zホールディングスは、ZOZOへの公開買付けを実施
- 同公開買付けは、2019年11月13日に終了。ZOZOへの議決権割合が50.1%となり、ZOZOはZホールディングスの子会社に

保有状況

2019年3月末



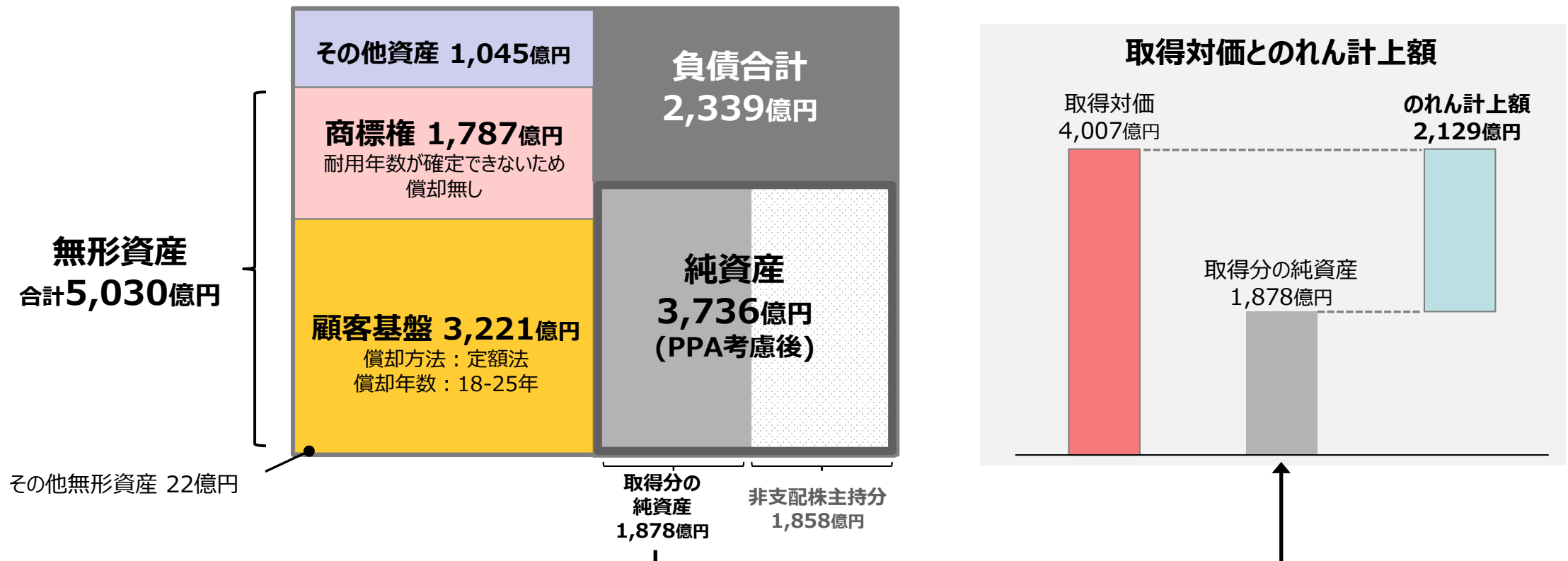
2020年3月末



ZホールディングスによるZOZOの子会社化

- Zホールディングスは、eコマース事業のさらなる強化を目的に、ZOZOへの公開買付けを実施
- 同公開買付けは、2019年11月13日に終了。ZOZOへの議決権保有割合が50.1%となり、ZOZOはZホールディングスの子会社に

ZOZO取得による
SBG連結B/S資産の増加額
(支配獲得日時点) **合計8,204億円**(=総資産6,075億円+のれん2,129億円)



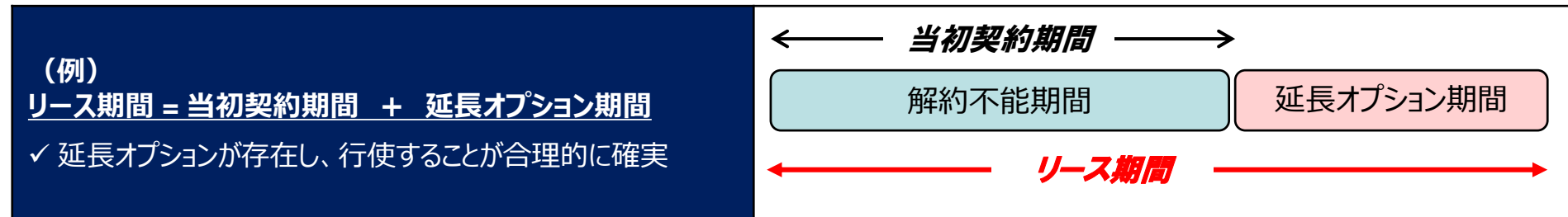
使用権資産・リース負債の当初測定方法

リース負債：リース期間に渡るリース料総額を現在価値に割り引いて算定

使用権資産：リース負債の当初測定額に、リース開始日前に支払ったリース料・原状回復費用・当初直接コストを加算して算定

リース期間の決定方法

延長オプションを行使すること、または、解約オプションを行使しないことが「合理的に確実」であるか評価し、リース契約の解約不能期間にこれらオプションの対象期間を加味して決定



主な使用権資産に対するリース期間：

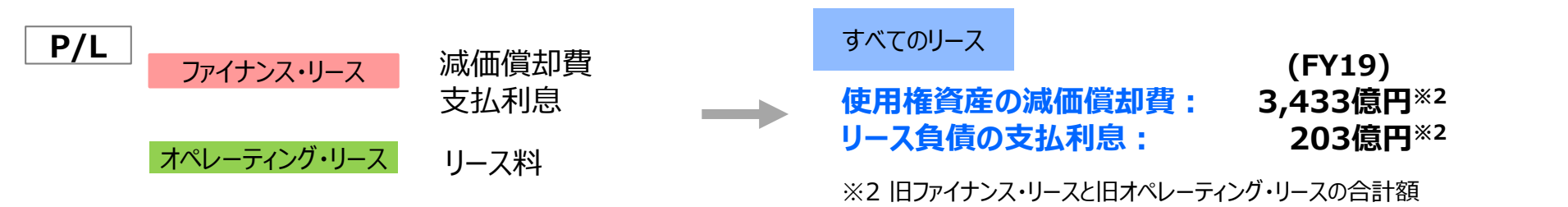
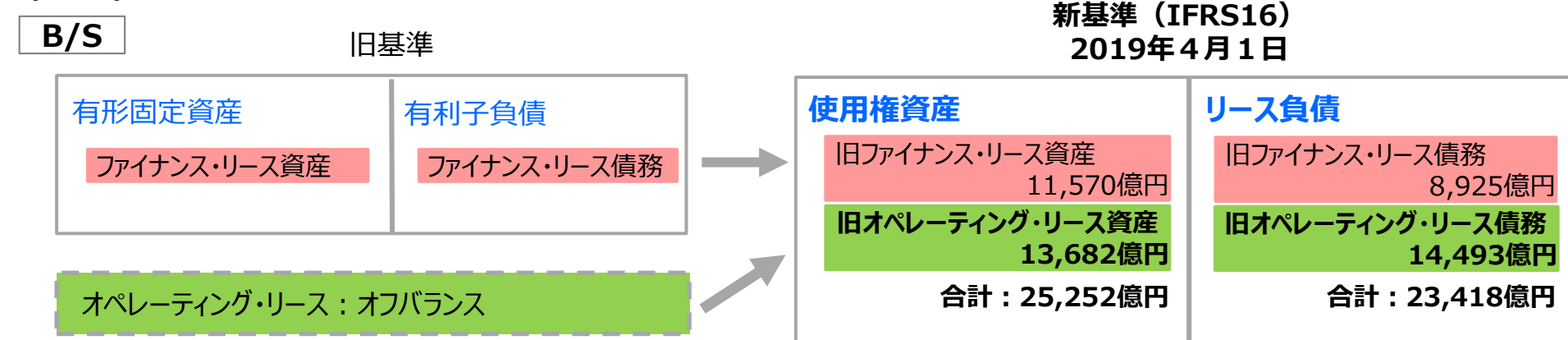
通信設備（無線設備・交換機・電源設備・伝送設備等）： 主に5～10年

通信事業用不動産（基地局設置のための土地および建物のスペース）： 主に5～20年

主な会計処理の変更：
ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、すべてのリースについて、「使用権資産※1」と「リース負債」をB/Sに計上する処理（オンバランス処理）に変更
 旧オペレーティング・リースは、オフバランス処理（賃貸借処理）からオンバランス処理に変更
 旧ファイナンス・リースは、引き続きオンバランス処理

※1 使用権資産：借手がリース対象資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産

B/SとP/Lへの影響：



使用権資産の内訳：

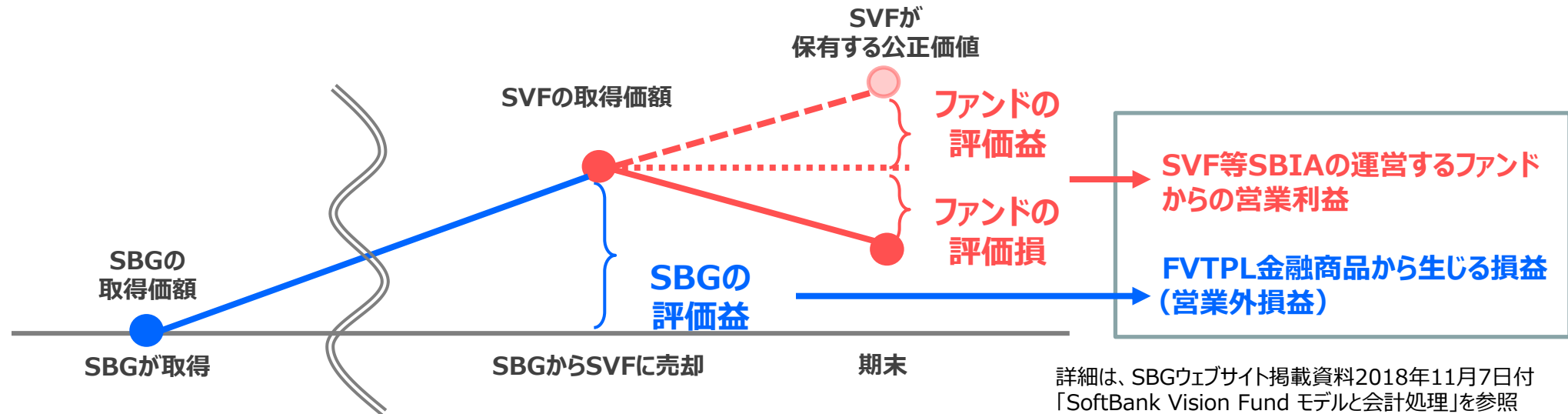
期首B/S（2019年4月1日）

（単位：億円）

資産クラス	SBKK	スプリント	その他	合計
通信設備 (無線設備・交換機・電源設備・伝送設備等)	10,790	219	1,175	12,166
ファイナンス・リース資産から振替	9,133	-	913	10,046
オペレーティング・リース資産計上	1,656	219	245	2,120
通信事業用不動産 (基地局設置のための土地および建物のスペース)	2,127	7,878	131	10,136
ファイナンス・リース資産から振替	332	619	-	951
オペレーティング・リース資産計上	1,795	7,259	131	9,185
その他の不動産	376	514	1,447	2,337
ファイナンス・リース資産から振替	-	-	138	138
オペレーティング・リース資産計上	376	514	1,309	2,199
その他	391	37	185	613
ファイナンス・リース資産から振替	391	-	44	435
オペレーティング・リース資産計上	-	37	141	178
合計	13,684	8,648	2,920	25,252
ファイナンス・リース資産から振替	9,857	619	1,094	11,570
オペレーティング・リース資産計上	3,827	8,029	1,826	13,682

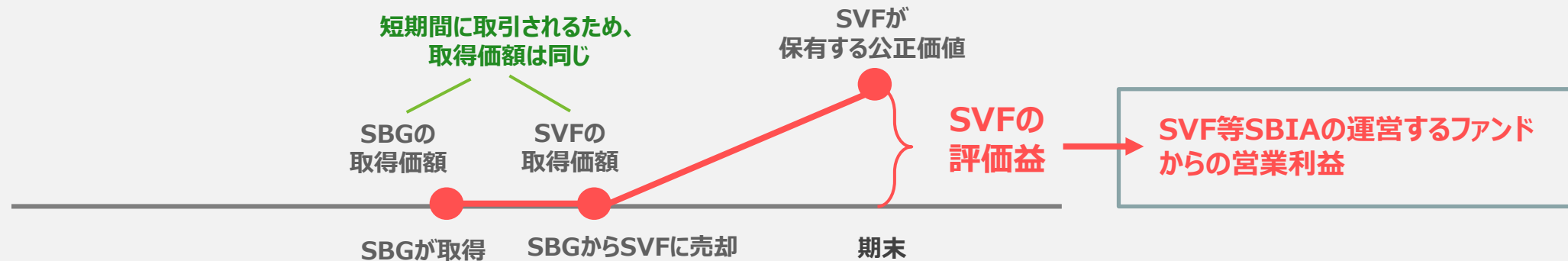
SVF – SBGから取得した投資の投資損益のP/L表示

ブリッジ投資（下記）を除く、SBGから取得した投資（例えば、SBGの取得時点ではSVFへの紹介を前提としていない、またはSBGが紹介を前提として取得したものの、取得時点ではSVFの投資対象に合致していなかったため、SVFへの売却には新たにLPによる合意が必要な投資を含む）。FY18は、Coupang、OYO、Uber、GM CruiseなどをSVFへ売却。FY19は、Q1-Q2にOlaとWeWork ChinaをSVFへ売却したのみ。



(参考) ブリッジ投資について

SBGがSVFへの紹介を前提として取得し、かつ取得時点でSVFの投資対象と合致していた投資。SBGからの移管には、SVFの投資委員会などの合意や関係規制当局の承認の取得が必要。FY18にSVFへ売却したNVIDIAなどが該当。



①SBKK(旧ボーダフォン)の固定資産に係る減価償却費

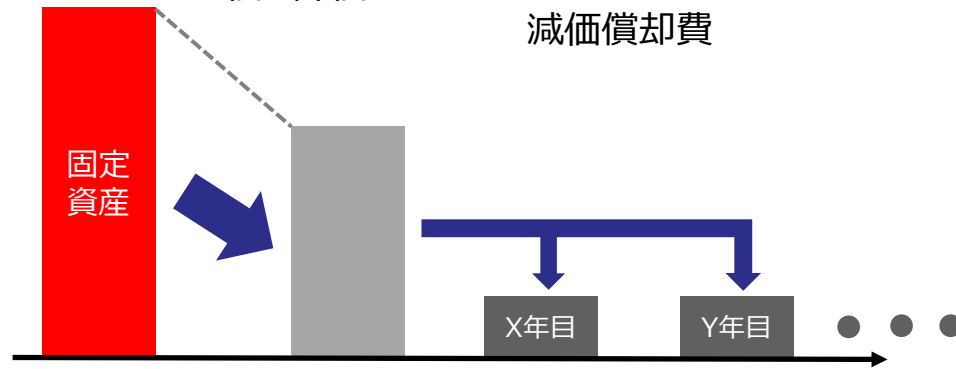
SBGの連結財務諸表

<旧ボーダフォン支配獲得時>

<減価償却費>

資産負債を
すべて時価で評価

評価替え価額を
ベースとした
減価償却費

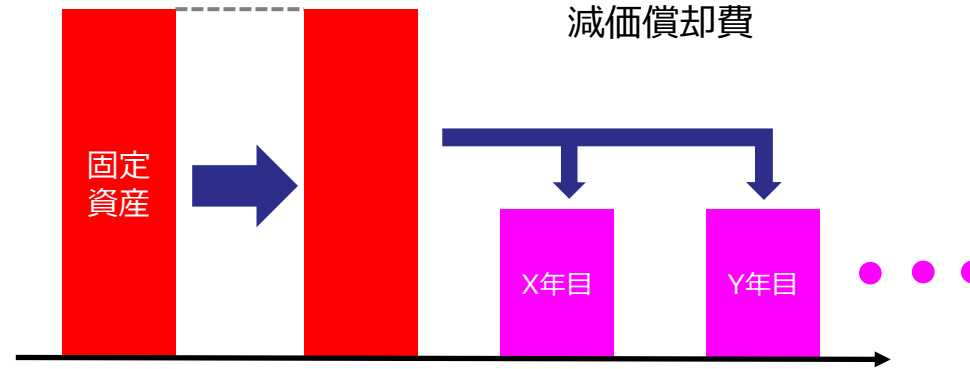


SBKKの連結財務諸表

被買収企業のため
会計処理なし

<減価償却費>

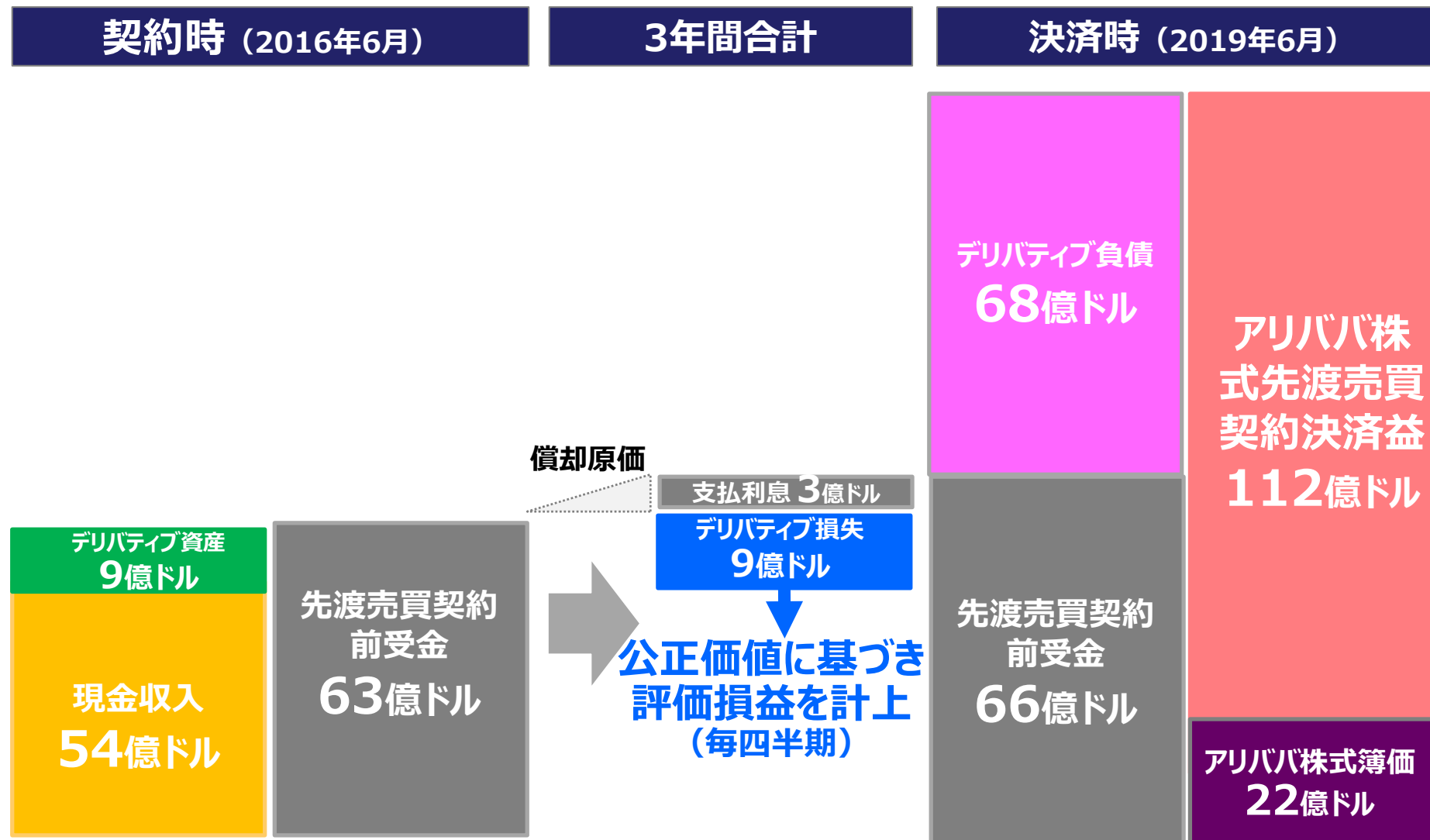
取得価額を
ベースとした
減価償却費



②PayPayの業績取り込み

		FY18		FY19		
PayPay	出資比率	SBKK : 50% ヤフー(現Zホールディングス) : 50%		2019/5/15 SBG : 50% SBKK : 25% ヤフー(現Zホールディングス) : 25%		
	報告主体	SBG	子会社 (その他事業)		子会社 (その他事業)	
		SBKK※	子会社		持分法適用会社	

※ FY18のPayPayの業績はこれまで関連会社として取り込んできたが、ヤフーの子会社化に伴い、遡及して子会社として処理



※決済時点（6月3日）のアリババADSの終値が150.07米ドルであったため、決済株式数は73百万株